

管 理 会 計

(問 題)

2024年度

〈R 06180048〉

注 意 事 項

- 1) 問題冊子・解答用紙は、試験開始の合図があるまで開かないこと。
- 2) 問題は2～6ページに記載されています。試験開始の合図後、抜けているページがないか確認してください。
- 3) 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名を記入してください。
- 4) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入してください。
- 5) 解答は黒または青のペンまたはボールペンで書いてください（鉛筆書きは認めません）。
- 6) 修正液、修正テープの使用を認めます。
- 7) 計算機の使用は認めますが、プログラム入力またはプログラム記憶機能を有しないものに限りです。例えば、関数電卓は使用できません。
- 8) 問題冊子は持ち帰ること。
- 9) いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出してください。

問題1 A社は、市場予測に基づいて製品Pおよび製品Qを量産しており、組別総合原価計算を行っている。以下の[資料]に基づいて、各問に答えなさい。割り切れない場合は、できるだけ正確に計算を行い、最終解答段階で円未満を四捨五入すること。

[資料]

- ①製品Pおよび製品Qの生産については、原料Xを共通で使用している。原料Xの月初在高は400kgで単価は@360円であった。当月は原料Xを3回購入しており、その合計数量は4,600kgで合計金額は1,725,000円（材料副費加算後）であった。当月の消費量は製品Pが2,000kg、製品Qが2,500kgであった。原料Xの月末棚卸数量は400kgである。材料の消費単価の計算は、平均法を使用する。
- ②当月の直接工に対する基本給と加給金の合計額は3,610,000円、直接作業時間は製品Pが700時間、製品Qが1,150時間であった。そのほか、直接工の間接作業・手待時間は50時間であった。
- ③上記で明らかになったもの以外の製造間接費は4,252,120円であった。
- ④組直接費および組間接費の分類については、上記の資料の情報からできるだけ組間接費の範囲を小さくするよう判断して選択すること。また、組間接費の配賦基準も、上記の資料から読み取れるもののうち、もっとも適切なものを選択すること。
- ⑤製品Pおよび製品Qの数量に関する情報は以下の通りである。

	製品P	製品Q
月初仕掛品	300kg	200kg
当月着手	2,000kg	2,500kg
仕損品	100kg	50kg
月末仕掛品	100kg	250kg
完成品	2,100kg	2,400kg

※仕掛品は、月初、月末ともに工程の50%点にある作業切り替え点にある。製品Pの仕損品は工程の始点で、製品Qの仕損品は工程の終点で発見している。

- ⑥製品Pの月初仕掛品原価は、原料費が112,600円、加工費が246,750円、製品Qの月初仕掛品原価は原料費が71,250円、加工費が188,000円である。
- ⑦月末仕掛品の評価は平均法、仕損費の処理は度外視法（進捗度を加味する）を使用すること。

問1 当月の製品Pおよび製品Qの原料Xの消費額を計算しなさい。

問2 当月の製品Pおよび製品Qの直接工直接作業賃金を計算しなさい。

問3 直接工の賃率計算については、一般的には（基本給+加給金）÷就業時間（直接作業時間+間接作業時間+手待時間）で計算するとされているが、これは『原価計算基準』に定めがあるわけではない。原価計算の専門書を読むと、賞与、退職給付費用および法定福利費（健康保険、厚生年金保険、介護保険、雇用保険、労災保険および子ども・子育て拠出金）も賃率計算に含めるべきであるとする記述が見られる。そこで、①賞与と退職給付費用、②法定福利費のそれぞれについて、賃率計算に含める根拠を示しなさい。両者の根拠は異なるものとする。

問4 当月の製造間接費を計算しなさい。

問5 当月の製品Pおよび製品Qに対する組間接費の配賦額を計算しなさい。

問6 組間接費として認識されるのは、加工費の場合もあれば製造間接費のみの場合もある。しかし、組間接費の配賦を直接作業時間で行う限り、どちらで計算しても製品への配賦計算結果は同じになる。本問の数値例を使用して、このことを証明しなさい。

問7 当月の製品Pおよび製品Qの完成品総合原価を計算しなさい。

問題2 以下は、上場企業であるB社の工場で、今年原価計算課に配属された甲君と教育係である原価計算課長の会話である。

原価計算課長：(B社の原価計算システムの説明を行う)・・・以上が当社の原価計算システムで行っている原価計算ということになる。

甲君：原価計算がほとんど自動化されていて、電卓を叩くこともないんですね。

原価計算課長：システムが動いている限り、電卓は必要ない。システムを変更する時などは電卓を使用して確認することはあるけれどね。

甲君：原価計算を学んだときは、計算に手間がかかるから簡略な方法がある、と教わったんですが、これなら計算の手間なんかまったくかからないですね。なんで教科書には、計算の手間なんて考えた方法があるんだろう。たとえば、部門別原価計算の相互配賦法は正確だけれど手間がかかるから、直接配賦法や階梯式配賦法がある、というようなことが書いてありました。そんなことはないんですね。

原価計算課長：まあ、上場しているような規模の企業なら、システムで原価計算をしているから、計算そのものの手間はないね。中小企業でも、まず電卓を使って計算はしないだろう。表計算のソフトを使えばいいからね。

甲君：だとすると、教科書に書いてある、手間はかからないけれど正確性は劣るといった方法を学ぶ必要はないということですよ。

原価計算課長：

以上の会話を読んで、甲君の疑問に対して原価計算課長が何と答えたかを推定しなさい。なお、解答に際してはYes/Noだけではなく、必ず理由を加えること。理由のないものは採点しない。

問題 3 複数の事業を展開する乙社は、2022年度の実績額が確定したことを受けて、事業部および事業部長の業績評価を行うことにした。各事業はそれぞれ単一の製品を製造しており、独立に外部市場へ販売しているが、C事業製品の製造のためにB事業製品を部品として使用する必要があるため、市場価格（B事業製品の社外販売単価）の20%引きの価格を内部振替価格として社内売買を行っている。なお、同社は、下請けや関連会社を含めて物流のサプライチェーンが整備されているため、在庫は一切生じない。下記【資料】に基づいて、問1～問7に答えなさい。なお、計算過程で端数が生ずる場合は、計算の途中で端数処理を行わず、最終数値について小数点第2位を四捨五入すること。

【資料Ⅰ】 各事業製品の当期実績データ

	A事業製品	B事業製品	C事業製品
社外販売単価（円/個）	2,000	150	1,800
社外販売数量（千個）	1,000	18,000	1,000
社内販売数量（千個）	—	2,000	—
社内仕入数量（千個）	—	—	2,000
変動製造原価（円/個）	800	70	650
変動販売費（円/個）	300	40	300
管理可能製造固定費（千円）	300,000	270,000	200,000
管理不能製造固定費（千円）	350,000	330,000	160,000

注）社内販売に対しては、変動販売費は発生しない。

【資料Ⅱ】 各事業部の本社からの借入金

	A事業部	B事業部	C事業部
本社からの借入金期末残高（千円）	1,500,000	1,000,000	900,000

- ・当社は社内借入金制度を採用しており、各事業部は、事業部長の責任のもとで事業資金を本社から借り入れる。事業部の借入金期末残高に対して、本社の借入金調達金利（税効果の考慮はしない）の4%を用いて金利相当分を本社に支払うことを求めている。

- ・本社の資金調達は以下の構成によって行われている。

借入金 8,000,000千円 金利：4%

純資産 12,000,000千円 株主期待収益率：12%

実効税率：40%

【資料Ⅲ】 事業部および本社の所属従業員数

	A事業部	B事業部	C事業部	本社
従業員数（人）	120	80	100	100

- ・本社の責任において経理・採用・人事管理等の間接業務が一括して行われており、これに要した費用を本社費として集計している。本社費のうち、各事業が負担すべき金額については、従業員数に応じてこれを配賦する。

- ・当期の本社費発生額は500,000千円である。

問 1 解答用紙の書式にしたがって、A事業部、B事業部、C事業部の事業部損益計算書を作成しなさい。

問 2 各事業部長の業績評価のために、A事業部、B事業部、C事業部それぞれの残余利益、および社内金利控除前の投下資本管理可能利益率を求めなさい。なお、残余利益の計算にあたっては、本社の借入金調達金利（税効果の考慮はしない）を用いること。また、計算にあたっては、管理可能性に配慮し、適切な数値を計算すること。

問3 A事業部長は、2023年度期首に新たに400,000千円を本社から借入れたうえで、追加の受注を受けるか否かの検討を行った。追加受注に関する情報は以下に示すとおりである。当該受注を受けた場合の、A事業部の残余利益および社内金利控除前の投下資本管理可能利益率の結果を求めなさい。また、A事業部長の業績評価指標として資本コストを考慮しない投下資本利益率を用いる場合に生じうる懸念点について説明しなさい。なお、2023年度の業績は、上記を除いて、2022年度と同様であるものとする。

[追加受注に関する情報]

- ・追加の資金調達額：400,000千円（金利4%：税効果の考慮は不要）
- ・追加受注 200個
- ・追加的に発生する製造固定費（すべて管理可能）50,000千円
- ・A事業部は当該受注を受ける生産能力を有している。

問4 B事業部は、B事業製品を市場価格でC事業部へ販売してきたが、B事業部の調達材料の価格が高騰していることをうけ、B事業製品の全部原価計算に基づく単位当たり製造原価に20%の利益をマークアップする方法（原価加算法）に変更したいと申し出た。これに対して、C事業部長は、当該振替価格の変更がC事業部にとって不利になる可能性を考え、これを拒否した。C事業部長はどこに問題があると感じたのか、指摘しなさい。

問5 [資料Ⅱ]における本社の資金調達に関する情報をもとに、当社の加重平均資本コストを求めなさい。

問6 役員会議において、当社CFOより、各事業部の収益性の低さが指摘された。CFOは、各事業が収益性の向上に向けて努力を行わない理由の一つに、本社からの各事業部への貸付に対して、本社借入金利の4%が適用されていることがあるのではないかと指摘している。当該金利が用いられることと、各事業部の収益性の低さにどのような関連があると考えられるか論じなさい。

問7 A事業製品の需要が拡大しつつあることを受けて、2022年度末に、A事業部は本社に対して最新設備への更新を求めることにした。本社経理部は、更新投資案に関する正味現在価値を求めたところ-2,431千円となり、その結果を役員会議へ伝達した。一般的には正味現在価値<0となった場合には投資案を棄却すると言われるが、この投資案に対するあなたの意見を述べなさい。

問題 4

問 1 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア 短期利益計画のためには、コスト・ビヘイビアを正確に把握する必要があるため、コストの曲線的な動きを正確にとらえることが望ましい。
- イ 短期利益計画の策定にあたって CVP 分析を実施したところ、現状の計画では安全余裕率が低いことが判明した。販売需要の増加が見込めないため、変動費率の低下、固定費の削減によって損益分岐点販売数量を左にシフトさせる方法を検討した。
- ウ 経済環境が不安定であり、売上高の減少が見込まれる状況下においては、固定費を抑制し、変動費の割合を高めるような費用構成をとることが望ましい。
- エ CVP 分析の実施にあたっては、準変動費、準固定費についても固変分解によって、変動費と固定費に分解する必要がある。この時、高低点法による固変分解がもっとも望ましいとされる。

問 2 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア 財務指標だけでなく、非財務指標を織り交ぜて業績測定を行うマネジメント・システムのことをバランスト・スコアカードと呼ぶ。
- イ バランスト・スコアカードは、伝統的業績評価に代わる新たな業績評価手法として生み出されたが、徐々に戦略実現のためのマネジメント・コントロール・システムとしての側面が強調されるようになった。
- ウ バランスト・スコアカードの有効性を高めるためには、各視点に設定された戦略目標の変更を行うことはせずに、業績指標や目標値の変更を行う必要がある。
- エ バランスト・スコアカードは、財務の視点、顧客の視点、内部ビジネス・プロセスの視点、学習と成長の視点のそれぞれに配置される戦略目標が因果連鎖を有することが求められる。

問 3 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア キャッシュ・コンバージョン・サイクルが負の値となる場合、資金効率が悪化していることを意味する。
- イ 売上債権回転期間と仕入債務回転期間のスタート時点を揃えた場合、売上債権回転期間 > 仕入債務回転期間であれば回転差資金が生まれるため、他の投資機会に余剰資金を活用することが可能になる。
- ウ 企業内、あるいはグループ企業間の資金を管理する方法として、プーリングやネットティングがある。
- エ 利益は増えていても、売上債権回転期間や棚卸資産回転期間が長期化している場合は、黒字倒産のリスクが高まっていることを意味する。

問 4 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア 品質原価管理とは、品質管理活動が組織全体の利益業績に与える影響を明らかにするために、品質レベルとコストを数学的・統計的に分析する手法である。
- イ 品質問題に起因してブランド価値が毀損し、これによって生じると考えられる売上高の減少は、正確性を欠くため、外部失敗コストに含めるべきではない。
- ウ 品質コストの適切性を測定する指標として売上高品質コスト率（ $\frac{\text{品質コスト総額}}{\text{売上高}}$ ）を用いると、失敗コストではなく、予防コストや評価コストを減らしてしまう可能性があるため、望ましくない。
- エ サプライチェーンを構成する取引先企業への技術指導に関するコストは、予防コストに分類される。

[以下余白]

1

管 理 会 計 (解答用紙) (その1)

〈2024 R06180048〉

受験 番号	万	千	百	十	一
氏 名					

(注意) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

問題 1

【問1】 製品P ()円 製品Q ()円

【問2】 製品P ()円 製品Q ()円

【問3】

①
②

【問4】 ()円

【問5】 製品P ()円 製品Q ()円

【問6】

【問7】 製品P ()円 製品Q ()円

問題 2

--

--

受験番号	万	千	百	十	一
氏名					

(注意) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

問題 3

【問 1】

事業部損益計算書

	A事業部	B事業部	C事業部	
社外売上				
社内売上				
社内仕入				
変動製造原価				
変動販売費				
貢献利益				
管理可能製造固定費				
管理可能利益				
管理不能製造固定費				
本社費配賦前営業利益				
本社費				
本社費配賦後営業利益				
社内金利				
事業部残余利益				

【問 2】

	A事業部	B事業部	C事業部
残余利益	千円	千円	千円
社内金利控除前の 投下資本管理可能利益率	%	%	%

【問 3】 残余利益 千円 社内金利控除前の
投下資本管理可能利益率 %

事業部長の業績評価指標として資本コストを考慮しない投下資本利益率を用いる場合に生じうる懸念点

【問 4】

【問 5】 当社の加重平均資本コスト %

【問 6】

【問 7】

問題 4

【問 1】

【問 2】

【問 3】

【問 4】

--